平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　アストマックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7162　URL http://www.astmax.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　弘明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小幡　健太郎　TEL 03-5447-8400
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(オンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,619	36.0	△70	—	△86	—	△115	—
25年3月期	1,925	—	32	—	6	—	△4	—

(注)包括利益　26年3月期　△115百万円　(—%)　25年3月期　2百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.83	—	—	△1.7	△2.7
25年3月期	△0.39	—	—	0.1	1.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,917	3,936	79.7	299.07
25年3月期	5,086	4,053	79.3	307.89

(参考) 自己資本　26年3月期　3,921百万円　25年3月期　4,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	362	△338	△0	1,394
25年3月期	86	△440	377	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注1)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、平成25年3月期第2四半期迄の実績はありません。
(注2)平成27年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただいております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,111,000 株	25年3月期	13,098,700 株
② 期末自己株式数	26年3月期	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,104,258 株	25年3月期	12,634,188 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	331	126.2	1	△84.3	52	―	50	―
25年3月期	146	―	7	―	3	―	△9	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.82	3.82
25年3月期	△0.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,727	4,015	84.7	305.32
25年3月期	4,609	3,964	85.7	301.49

（参考） 自己資本 26年3月期 4,003百万円 25年3月期 3,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧下さい。また、オンラインによる決算説明会は当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 ……11
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（継続企業の前提に関する注記） ……23
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……23
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成24年10月１日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。また、平成24年８月１日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を、平成24年12月28日にＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年４月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）における世界経済・金融市場は、安倍政権下での日銀の超金融緩和政策をはじめ、米国の連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の継続、及び、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策が出揃ったことから、金利が低位安定する中、株式を中心とするリスク資産は総じて上昇する展開となりました。一方、先進国株式市場を中心に、中央銀行の超緩和政策を頼みとする過剰流動性相場の様相を呈してきたことから、各国中央銀行総裁の発言等に一喜一憂する市場環境となりました。平成25年５月21日には、バーナンキFRB議長が、米国における量的緩和の漸次縮小（テーパリング）に言及したことから、各国株式市場が急落しました。特に、先進各国の過剰流動性資金を下支え要因として上昇していた新興国株式市場での下落幅が大きく、投資家のリスク選好度に大きな影響を与えることになりました。同時期には、堅調なドルの影響もあり、また、キプロス中央銀行の在庫放出の噂や、ETFの解約が見られたことで急落した金をはじめとした貴金属を中心に、商品市場は軟調な展開となりました。シャドーバンキング問題などから、中国の景気の先行きに対する懸念の台頭もあり、新興国市場との相関性の高い、銅などの非鉄金属も大きく値を崩しました。

６月末にかけて、バーナンキFRB議長が、市場急落の原因となったテーパリングへの言及を打ち消す発言をしたことを契機に、金利が低位安定し、先進国株式市場が持ち直しました。また、これまで下落を続けていた新興国株式市場や商品市場にも資金が戻ることで、市場に底打ち感が見られました。特に、欧州危機以降、各国株式市場に対して出遅れていた欧州株式市場が、欧州の景気回復を背景に堅調な展開となりました。９月末にかけては、米国の債務上限の増枠を困難にしている上院、下院のねじれ状況から、「財政の崖」問題が引き起こす米国のテクニカルデフォルトの可能性が意識され、一時的に市場が調整しました。しかし、「財政の崖」に代表されるような政治的問題が生じるたびに、先進各国の金融緩和政策の継続が意識され、日米欧の金利は引き続き比較的低位で安定し、結果的に投資家は利回りの低い債券から割安な株式などのリスク資産への資金シフトを進める状況となりました。

10月以降は、米国の財政問題が落ち着いたこと、また、FRB次期議長に決まったイエレン氏がハト派であることが広く認知されていることから、米国の量的緩和政策続行への期待が高まり、米国株式市場は堅調な展開となりました。また、米国の景気指標が堅調さを維持したことや、日本の景気回復期待が高まったことから、引き続き先進各国の株式市場への資金流入が見られました。この傾向は年末まで続き、各国市場で高値を更新する状況となりました。平成26年に入っても１月上旬までは、前年の流れを受け、特に欧州株式市場を中心に堅調なスタートとなりました。しかし、中国景気指標の悪化、中国の信託商品のデフォルト懸念の増加、外貨準備不足によるアルゼンチン・ペソの急落を受けて、一部でリスクオフの流れが加速し、一時、株式市場が調整をする中、金価格等を中心に幅広く商品が買われました。また、年度末にかけては、ロシアによるクリミア接収の動きがあり、ウクライナに対する軍事介入が懸念されました。このような地政学的リスクに敏感な商品が高騰した結果、CRB指数は、３月に年度初来の高値を記録するなど上昇しました。

平成25年度通年では、グローバルの株式市場を代表するMSCI World インデックスの上昇率は16.69％となりました。日経平均株価の上昇率はこれを上回る19.60％となり、前年度の22.95％の上昇率には及ばなかったものの、堅調な上昇率を維持しました。日本の金利水準は、10年国債で概ね0.4％から1.0％のレンジ内での推移となりましたが、日本銀行と政府の2％の物価上昇率に対する目標設定に対する強固な協調体制の下、非常に安定した状態が続きました。また、日本のマネタリーベースの拡大を背景に、ドル円相場も円安方向への推移を続け、ドルは円に対して年間で約9.5％上昇しました。

上述のように、平成25年度は、先進各国の量的緩和を背景とした過剰流動性に支えられた１年となりました。新興国の景気懸念、また、中国における信託商品のデフォルトなどの個別要因は、株式市場への一方的な資金流入を妨げましたが、通年では金融市場環境は概ね良好であったといえます。しかし、年度末にかけて、日本の成長戦略に対して海外投資家が懐疑的な姿勢に転じたことから、他市場に先駆けて日本の株式市場は調整気味の動きとなっています。また、国際間の資金の移動はこれまでに増してスピードを速めており、足下では、市場の変動制が高まる予兆も見られます。

このような環境下、当社グループの事業とかかわりの深い商品市場は、株式市場とは異なる動きとなりました。特に、平成25年４月には、それまで、1オンス1,600ドル台で取引されていた金価格が急落し、４月15日には、一日としては過去30年で最大の下落幅を記録しました。その後も、2008年の金融危機以降、リスク回避先資産として買われていた金が、リスク回帰的な動きの下、投資家の売りに押され、1,200ドルから1,400ドルのレンジでの推移となりました。平成25年12月にかけて安値を付けた後、金価格は底打ちしましたが、中国景気に対する根強い不安が残る中、銅価格が低迷しました。一方、エネルギー価格は年度を通じて小幅ながら上昇しました。WTI原油は、年度初1バレル90ドル割れから始まりましたが、先進国景気の回復による需要期待や地政学的リスクを背景に年度末には100ドルを超えて推移しました。今年度も昨年度に引き続き、商品価格のリターンが株式や社債のリターンに対して大きく劣後する中、ETFを経由した投資家などからの売却が相次ぎました。結果として、投資需給が改善したと見られ、また、金属価格や原油価格が掘削や精製のコストに近づいたと見られており、市場には商品価格の底打ちを意識する声も出始めています。

当社グループは、昨年から続く組織再編の一環として、平成25年４月１日にアセット・マネジメント事業の子会社を合併し、新たなスタートを切りました。アセット・マネジメント事業では、６月迄に、組織統合に伴う当初計画をしておりました重複費用の削減を実現しましたが、投資家の投資方針の変更及び利益確定等の動きに伴う運用資産残高の減少等により、当初想定していました営業収益を確保することはできませんでした。新規顧客の開拓を含め営業努力を継続すると共に、希望退職制度の導入等も含めコスト構造の抜本的な改革を行いました。一方、自己勘定投資事業では、新規事業で行った太陽光発電設備２サイトの売却（再生可能エネルギー事業収益の一部として計1,060百万円の譲渡価額）が収益に貢献しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は2,619百万円（前年同期間比693百万円（36.0％）の増加)、営業費用は2,689百万円（前年同期間比796百万円（42.0％）の増加)、経常損失は86百万円（前年同期間は６百万円の経常利益)、当期純損失は115百万円（前年同期間は４百万円の当期純損失）となりました。

① セグメント別経営成績に関する分析

＜ アセット・マネジメント事業＞

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当連結会計年度においては、第１四半期は、市場全般の下落並びに新年度入りに伴う投資家の投資方針見直しなどにより、運用資産残高が大きく減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく新規投資及び再投資の動きもあり、６月末の運用資産残高は1,268億円となりました。第２四半期は、市場全般が短期間で上下する展開となる中、投資家の売り買いが交錯する展開となりましたが、中間期末を控えた投資家の利益確定等の解約が投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資を上回り、９月末の運用資産残高は1,116億円となりました。第３四半期は、世界的に株式市場が概ね堅調な展開となり、為替市場も円安傾向で推移する中、投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資等を背景に運用資産残高も増加しました。しかしながらその後、投資家の利益確定等の解約が新規投資及び再投資等を上回り、12月末の運用資産残高は第２四半期末と同水準の1,156億円となりました。第４四半期においては、投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きにより、運用資産残高が増加し、３月末の運用資産残高は1,342億円迄回復しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は940百万円（前年同期間比221百万円（30.8％）の増加）と組織再編途中の前年同期間に比べ増加しましたが、営業費用をまかないきれず、セグメント損失は143百万円（前年同期間は43百万円のセグメント損失）となりました。なお、コスト構造の抜本的な改革を図るため、人員削減等の合理化を進めましたが、当連結会計年度においては特別退職金等を特別損失として計上するなどコストが先行す

る結果となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

＜自己勘定投資事業＞

当事業は、主にASTRA社が推進しており、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、更にはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。平成25年12月には現物株式取引も開始いたしました。また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を展開しております。

・ディーリング事業

当連結会計年度における商品先物市場は、海外商品先物市場が比較的活発な動きを見せる中、国内商品先物市場の流動性は更に低下し、結果として銘柄を問わず、裁定取引機会が減少し、収益低下を余儀なくされました。しかしながらこの間、損益分岐点の更なる引き下げを図るべく、抜本的な事業関連コストの見直しを行う一方、新たな取組みも開始しました。具体的には11月にディーリング部門及び新規事業部門において大幅な人員配置転換等を行い、人員の適正化及び効率化を図りました。また、「アルゴリズム・トレード室」として独立させていた組織をディーリング部が吸収し、アルゴリズム取引への取組みを、より機動的に行える体制にいたしました。更に12月には現物株式の取引を開始しました。従来の商品先物を中心としたディーリングに現物株式を加えることにより、収益の分散化を行うと同時に、収益の増大を図りたいと考えております。

・再生可能エネルギー関連事業

当連結会計年度については、青森県八戸市八太郎山ソーラーパークにおける太陽光発電設備４サイトのうち３サイトの建設が完了し、うち２サイトについては、設備の売却を行い、１サイトについては、当社グループが保有し平成26年１月中旬より売電を開始しました。建設中の１サイトは平成27年３月期第１四半期中に完成する予定ですが、平成26年４月23日付で同サイトの発電設備一式の売買契約を締結しました。また、管理・オペレーション業務については、完成した３サイト（売却した２サイトを含む。）において順次開始しましたが、４サイト目についても管理・オペレーション業務は当社が担当する予定です。

太陽光発電事業につきましては、引き続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、自社による設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金を確保していく所存です。

また、再生可能エネルギー関連事業を営む新規事業部門においては前述のとおり、人員配置転換等に伴い大幅な人員増を行っており、今後は太陽光に留まらず地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー等を利用した発電事業に加え、新電力（PPS）事業にも取り組んでいく予定です。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,690百万円（前年同期間比483百万円（40.1％）の増加)、セグメント利益は56百万円（前年同期間比９百万円（20.7％）の増加）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業収益の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	928,739	29.2
うち管理報酬	(千円)	242,375	△24.3
うち成功報酬	(千円)	36,785	△46.8
うちその他	(千円)	49,352	91.3
うち投信委託者報酬	(千円)	600,226	97.7
自己勘定投資事業	(千円)	1,690,636	40.1
合　計	(千円)	2,619,375	36.0

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業、自己勘定投資事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

		平成25年 ３月 (*)	６月	９月	12月	平成26年 ３月
商品	(百万円)	19,118	17,283	15,845	17,401	10,039
証券	(百万円)	124,618	109,544	95,800	98,283	124,192
合計	(百万円)	143,736	126,827	111,645	115,685	134,231

(*) 当社連結子会社であったＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社は、平成25 年４月１日付で、アストマックス投資顧問株式会社を吸収合併し、商号をアストマックス投信投資顧問株式会社に変更いたしました。これに伴い、平成25 年３月の運用資産残高を統一基準を用いて再集計したため、平成25年３月期の有価証券報告書で開示した数字と異なっております。

④ 自己資産運用における取引高比率の推移[自己勘定投資事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成25年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月
取引所における 総取引高(枚)	6,551,976	4,612,360	4,758,376	4,423,040	4,214,858	3,572,432
ディーリング事業が占める取引高の比率(%)	5.24	4.14	4.94	4.41	5.26	5.23

	10月	11月	12月	平成26年 １月	２月	３月	年間
取引所における 総取引高(枚)	3,542,578	2,988,828	3,141,354	3,113,404	3,402,116	3,526,438	47,847,760
ディーリング事業が占める取引高の比率(%)	4.95	5.14	4.67	5.38	3.70	3.79	4.76

（注）１　上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
２　上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、ブローカー等に対する差入保証金の減少（522百万円)、株式会社日本商品清算機構の清算資格喪失に伴う長期差入保証金の減少（304百万円)、太陽光発電事業の推進に伴う機械及び装置の増加（333百万円）及び同事業の推進に伴う仕掛品の増加（324百万円）等により、4,917百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

負債は、短期借入金の減少（149百万円)、営業未払金の減少（101百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(94百万円)、長期借入金の増加（255百万円）等により981百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

純資産は、当期純損失計上により利益剰余金の減少等により3,936百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,394百万円（前年同期間比1.7％増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてブローカー等に対する差入保証金の減少による収入（811百万円)、仕掛品の増加による支出（324百万円）等により、362百万円（前年同期は86百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△414百万円）が主な要因となり、△338百万円（前年同期は△440百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入（長期借入金の返済による支出との純額は160百万円)、短期借入金の返済による支出（短期借入れによる収入との純額は△149百万円）等により、△0百万円（△230千円、前年同期は377百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	607.7	144.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	62.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。以前より、当社の剰余金の配当は連結当期純利益の30％を目処に、期末配当を年１回行うことを基本方針としております。

当期の業績は、連結経常損失が86百万円、また連結当期純損失は115百万円となったため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りとさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業の一部であったディーリング事業（平成27年３月期より、再生可能エネルギー関連事業と別れて、独立セグメントとなる予定）は、主に日本の商品先物市場と海外の商品先物市場、並びに金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は、国内外の商品先物市場、金融市場等の市場動向の影響を受けており、その市場動向は、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けます。

当社グループのディーリング事業においては、短期売買、裁定取引という手法が大半を占めることから、市場の大局的な上下動によって、事業収益に直接大きな影響を受けるわけではありませんが、アセット・マネジメント事業においては、市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う契約の解約や、逆に良好な市場環境であるが故に発生する利益確定のための契約の解約が発生することがあり、その結果、運用資産が減少することもあります。この他、仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような状態または当社グループと同様または優れた手法でのディーリングを行う新規参入者の増加によって、ディーリング事業収益が低迷する場合や、アセット・マネジメント事業において新規参入者の増加、または既存業者との競合が増すこと等により、受託競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、突然運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

③ 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。)、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと呼んでおり、当社グループの収益は、ファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成26年３月末現在７名のファンドマネージャー等が運用を行っています。運用業務の一部においてはファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高いものもあり、当該運用業務に従事するファンドマネージャー等が退職した場合、また、グローバルに運用業務を展開できる知見を有するキャリア豊富なファンドマネージャー等が退職した場合、運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めなければならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウ等の共有を促進しておりますが、これが計画通り進まないうちに既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリング事業では、優秀で実績のあるディーラーの退職により収益が減少する可能性があります。そのような事態に備え、若手ディーラーの育成に努めておりますが、既存の収益力のあるディーラーが退職した場合、

またはディーラーの育成が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業（再生可能エネルギー関連事業等）について

当社グループのASTRA社では、平成24年７月25日開催の取締役会にて、再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定の上、平成24年８月１日開催の臨時株主総会において、定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことが可能な体制としました。平成24年７月１日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。既に、当社ホームページ等で開示の通り、当社開発案件として平成26年３月期より太陽光発電設備３サイト（各1.3メガワット相当）で発電が開始されている他、更に複数のサイトで太陽光発電事業が進捗しており、また太陽光発電以外の地熱発電等への取組も候補地の検討段階に入っております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との確実な連携を図りながら綿密な調査に基づいて、事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業は当社グループにとって新しい分野であるため、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態の発生や想定していないコストが発生すること等により、当該ビジネスの採算が悪化するおそれがあります。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在し、こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、新規事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけた規模にて投資を行うケースもあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、必ずしも諸制度が十分に成熟していない分野であることから、法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

① 企業買収後の法的規制等について

当社は、平成24年12月28日付で、当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より、投信投資顧問会社であるIIP社の発行済株式の約99％を取得して子会社化し、平成25年４月１日付で、子会社であるアストマックス投資顧問株式会社と、IIP社を組織統合し、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に社名変更しました。

ASTAM社は、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守に加え、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）に加えそれらに付随する業務も営んでおりこれらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続努力していく所存でありますが、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限されたり、行政処分等を理由として顧客が資産を引き揚げる事態が発生する可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始めASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社が営む自己勘定投資事業においては、ディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、新規事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けたり、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績

に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社グループの事業体制について

① 持株会社化について

当社は、平成24年10月１日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業の両事業の管理業務（リスク管理業務を除く）は新設持株会社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年８月１日付でMAI社の発行済全株式を取得し、平成24年10月１日付で新設された当社の100％子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割により統合し、同日付で商号変更を行いアストマックス投資顧問株式会社としました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業とMAI社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、両者の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待でき、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制が構築されました。しかしながら、統合後の事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 当社グループのコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

・運用プログラム
・投資信託の基準価額算出
・運用サポートシステム
・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
・自己勘定投資業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理
・経理業務、各種データの作成

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティー上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウィルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 株式の希薄化について

単独株式移転による持株会社設立に関する株式移転計画に係る平成24年８月１日付臨時株主総会による承認を受けて、平成24年10月１日付で設立された当社は、ASTRA社が発行した新株予約権を引き継いでおります。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は150,800株（自己新株予約権による潜在株式37,800株を含む。）であ

り、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である13,111,000株の1.2%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与された新株予約権及び今後発行される新株予約権の権利行使により発行される新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟の可能性について

当社グループが平成19年６月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた６件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「(1) 当社グループの事業内容について④新規事業（再生可能エネルギー関連事業等）について」及び「(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて①企業買収後の法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性があります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

２．企業集団の状況

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。
主要な関係会社の異動等は以下のとおりであります。

＜アセット・マネジメント事業＞

平成25年４月１日付で、アセット・マネジメント事業を営むＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社とアストマックス投資顧問株式会社は、前者を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社に商号変更をしております。また、第３四半期連結会計期間において、投資ビークルである海外子会社のIIP（Cayman）Limited.を清算いたしました。

＜自己勘定投資事業＞

第２四半期連結会計期間において、アストマックス・エナジー株式会社を新規設立しております。

その結果、当社グループは平成26年３月31日付で当社及び連結子会社４社で構成されております。
当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

＜アセット・マネジメント事業＞

国内外の金融市場及び商品先物先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社及びライセンスは以下のとおりです。

①アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業

海外子会社は下記のとおりです。

②ASTMAX INVESTMENT LTD.

＜自己勘定投資事業＞

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を展開しております。

①アストマックス・トレーディング株式会社

②アストマックス・エナジー株式会社

主な事業：ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業、新規事業等

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」並びに、「柔軟な発想と熱意をもって全力で事業目的を達成すこと。」を会社の基本理念としております。これらの理念を追求しつつ営業活動を通じ株主資本の充実及び継続的企業価値の向上を目指しております。また事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動、社会活動を行って参りたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、現状、財務データ上の目標とする経営指標は設けておりません。平成26年３月期は誠に遺憾ながら連結ベースで当期純損失となりましたが、収益力を高め期間利益を確保するための取組みを進めていく中で、株主資本を最も効率的に活用し、ひいては株主価値の安定的な増大を図るという観点から、ROE（株主資本利益率）を念頭においた経営を進めております。また、「継続する」という社会的責任を有する上場企業グループとして、資本コストを充分に考慮した中長期的経営戦略の見地からは、ビジネスモデルとしての収益性の指標であるROA(総資産利益率)も重視した経営を進めてまいる所存です。この他、当社グループにおけるアセット・マネジメント事業では、運用資産残高の増加を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきました。しかし、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、自己勘定投資事業において、市場動向の影響を受けにくい再生可能エネルギー関連事業への取組を積極的に推進しております。この新たな事業展開の下、グループ内での経営資源及びリスクの有効な配分と管理、経費の削減、直間比率・組織の見直し等による経営の効率化を図っておりますが、更なる損益分岐点の改善を目指し、一層の体質強化を実現して参りたいと考えています。

この様に、当社グループの事業が変革期にあるとの認識のもとで、「事業ポートフォリオの多様化を通じて、様々な外部環境の変化に耐え得る強固な事業基盤構築と効率的な組織運営を実践する」という目標を、社内外に明確化するため「中期経営計画」を策定いたしました。近日中に当社ホームページ等で開示いたします。当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存です。

① 経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業である持株会社として、「収益力を高め、利益を拡大して、企業価値の向上を目指すこと」並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

しかしながら、この数年間、市場環境の変化等を受けたディーリング事業及びアセット・マネジメント事業の伸び悩みを受けて、十分な期間利益を確保することができておりませんでした。平成25年３月期に開始され平成26年３月期に本格化したアセット・マネジメント事業の再編及び自己勘定投資事業での新規事業の展開を通じ、既に体制を確立することはできましたが、平成26年３月期においても、両事業は経常損失及び当期純損失を計上することとなり、株主の皆様に対する還元ができておりません。

当社の最も重要な課題は、グループ各社の事業活動による収益力の強化です。前述の新たな体制の下、事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、平成27年３月期には、この課題を確実に克服する所存です。

② 持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月１日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を営む２つの事業会社が、子会社として存在する組織となりました。これにより、両事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可

能とする体制を構築しましたが、引き続き、当社グループの経営資源及びリスクの効果的な配分と管理に取り組んでいく所存です。

③ アセット・マネジメント事業の収益の増大

平成25年３月期においては、アセット・マネジメント事業において、投資顧問事業を営むマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社と、投信委託業を営むＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社を相次いで買収することによって、規模の利益追求が可能な体制となりました。平成25年４月より新たにスタートしたアストマックス投信投資顧問株式会社においては、統合効果の一つであった人件費及び地代家賃等の大幅削減による販売管理費の削減は達成したものの、既存運用資産に対する想定を超える解約の発生、当社グループが得意としているコモディティーを対象とする運用における資金流出等の市場環境等による影響を受けて、営業収益を目標通りに伸ばすことができませんでした。

しかしながら、統合後の体制固めもほぼ完了することができた平成26年３月期終盤以降は、運用資産大幅増加へ向けた施策の成果も確実に現われてきております。今後は、統合前の各社の得意分野のシナジー効果を発揮し、運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの更なる強化に加え、新規事業で培ったノウハウを利用した「再生可能エネルギー」関係の運用案件の取扱いにも注力して参る予定です。平成27年３月期においては、先ず、早期に安定的な月次黒字化を達成する所存です。

そのうえで、投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、投資家層の分散を図るための効率的な営業力の拡充、運用のより一層の内製化、グローバル化を成し遂げるための海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供について、スピード感をもって進めていく予定です。

④ ディーリング事業（自己勘定投資事業の一部であったが、平成27年３月期より独立セグメントとなる予定）の一層の強化

ディーリング事業においては、ディーラーのスキルアップをサポートするために、市場分析を担当するチームを新設し、新ストラテジーの提案、市場分析レポートの提供、市場データの蓄積、新規取引所や新規取引対象の分析、取引インフラの整備等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指します。またディーリング事業全体のポートフォリオ分析を深化させ、より効率的に資金を運用し、個々のディーラーがその能力を十分に発揮できる体制を構築して参ります。他方、リスク管理の面では、管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制構築を推進していく所存です。

⑤ 再生可能エネルギー関連事業（自己勘定投資事業の一部であったが、平成27年３月期より独立セグメントとなる予定）を、新たな収益源として軌道に乗せること

自己勘定投資事業においては、新規事業として、農業生産法人への出資、再生可能エネルギー事業への取組みを開始いたしました。平成26年３月期においては、自己勘定投資事業セグメントの一部という位置付けでしたが、平成27年３月期からは、再生可能エネルギー関連事業セグメントとして当社グループの中核的事業の一つとして位置付けております。なお、当社グループとしては、「発電事業に投資し、自ら発電事業を営むとともに、ファンド化して投資資金を回収の上、再投資する。」というモデルの構築も視野に入れつつ本事業を展開していく方針です。今後は、太陽光発電事業のみならず、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーへの展開や新電力（PPS）の新規事業への参入を目指して参る所存です。これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業セグメント収益の実現に繋げていきたいと考えております。

⑥ グループ企業の諸制度及びシステム体制の統一

当社グループは、平成25年３月期に２度の重要な企業買収を行っておりますが、各社がそれぞれ有していた人事制度等を中心とする諸制度及びシステム体制について、新組織に合わせて効率化を推進して参りました。当社グループ内において、統一すべきものと、各事業会社が個別に設定すべきものについての選別を行いつつ、更に業務効率を上げる努力を続けていかなければならない、と考えております。

当社グループの中でも、金融商品取引業者として一段高いレベルでの事業継続プラン等のバックアップ体制を求められるアセット・マネジメント事業に関しては、データサーバー等を遠隔地に確保すると共にサテライト・オフィスを利用したバックアップ体制を構築し、万一の障害が発生した場合においてもアセット・マネジメント事業を継続できる体制を維持しております。この現在の体制について、バックアップ体制の質を保持しつつも、効率化を図ることが必要となります。

⑦ コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高い

ビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、その旨誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

⑧ 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融市場等において、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業の利益相反の排除を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社としました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータは厳格なアクセス権を設定し、これら全ての施策によってファイア・ウォールを築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォールについても逐次役職員の啓蒙、意識の醸成に努める必要があり、引き続き注力して参ります。

(注) ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	1,394,102
営業未収入金	339,852	187,677
差入保証金	2,041,416	1,518,468
仕掛品	－	324,372
繰延税金資産	40,035	54,723
その他	185,796	325,498
流動資産合計	3,978,034	3,804,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,666	71,520
減価償却累計額	△15,187	△21,226
建物及び構築物（純額）	29,478	50,293
機械及び装置	－	343,734
減価償却累計額	－	△10,151
機械及び装置（純額）	－	333,582
器具及び備品	71,350	69,827
減価償却累計額	△64,350	△66,269
器具及び備品（純額）	7,000	3,557
土地	132,409	162,326
リース資産	45,512	45,330
減価償却累計額	△18,818	△29,171
リース資産（純額）	26,694	16,159
建設仮勘定	－	13,246
有形固定資産合計	195,581	579,166
無形固定資産		
のれん	338,993	308,860
その他	21,518	12,724
無形固定資産合計	360,512	321,585
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	34,935
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	57,869
長期差入保証金	391,060	86,276
長期未収入金	8,072	7,252
保険積立金	24,718	－
貸倒引当金	△1,377	△1,257
投資その他の資産合計	539,608	202,128
固定資産合計	1,095,702	1,102,879
繰延資産		
創立費	12,600	9,800
繰延資産合計	12,600	9,800
資産合計	5,086,336	4,917,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	180,651	79,445
短期借入金	270,000	121,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904	71,968
未払金	99,979	53,159
未払費用	17,173	12,583
賞与引当金	28,786	31,595
インセンティブ給引当金	28,219	8,510
その他	106,829	226,571
流動負債合計	898,543	604,833
固定負債		
長期借入金	54,160	309,256
退職給付引当金	55,181	50,094
その他	24,917	17,303
固定負債合計	134,258	376,653
負債合計	1,032,802	981,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,005,164
資本剰余金	1,955,741	1,957,666
利益剰余金	73,793	△42,382
株主資本合計	4,032,774	3,920,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	684
為替換算調整勘定	241	－
その他の包括利益累計額合計	215	684
新株予約権	15,365	12,060
少数株主持分	5,179	2,844
純資産合計	4,053,534	3,936,036
負債純資産合計	5,086,336	4,917,523

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	718,800	928,739
自己勘定投資事業収益	1,207,111	1,690,636
ディーリング収益	1,192,826	609,075
再生可能エネルギー収益	14,285	1,081,560
営業収益合計	1,925,911	2,619,375
営業費用	1,893,818	2,689,959
営業利益又は営業損失（△）	32,093	△70,583
営業外収益		
受取利息	1,003	821
業務受託料	2,857	2,285
未払配当金除斥益	681	310
保険解約益	－	3,789
その他	1,695	3,296
営業外収益合計	6,238	10,503
営業外費用		
支払利息	9,410	17,337
支払保証料	6,498	3,271
組織再編費用	10,760	519
創立費償却	1,399	2,799
為替差損	3,386	118
その他	203	2,571
営業外費用合計	31,659	26,617
経常利益又は経常損失（△）	6,672	△86,697
特別利益		
負ののれん発生益	49,804	14
企業結合に係る特定勘定取崩益	24,432	－
新株予約権戻入益	69	1,903
持分変動利益	－	1,693
資産除去債務戻入益	3,186	－
特別利益合計	77,491	3,611
特別損失		
固定資産除却損	11,484	626
投資有価証券評価損	16,675	9,870
投資有価証券売却損	1,552	－
投資有価証券償還損	12,003	－
投資有価証券清算損	－	1,654
事務所移転費用	24,113	7,526
特別退職金	－	19,800
特別損失合計	65,829	39,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	18,334	△122,564
法人税、住民税及び事業税	31,585	8,423
法人税等調整額	△8,410	△14,687
法人税等合計	23,175	△6,263
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,840	△116,301
少数株主利益又は少数株主損失（△）	104	△592
当期純損失（△）	△4,944	△115,708

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,840	△116,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,850	708
為替換算調整勘定	244	△244
その他の包括利益合計	7,094	463
包括利益	2,253	△115,837
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,140	△115,240
少数株主に係る包括利益	112	△597

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,000	1,245,150	1,139,923	△236,615	3,868,458
当期変動額					
新株の発行	34,149	16,738			50,888
剰余金の配当			△11,723		△11,723
当期純損失（△）			△4,944		△4,944
自己株式の処分		△106,519		236,615	130,096
利益剰余金から資本剰余金への振替		106,519	△106,519		—
株式移転による増減	249,089	693,852	△942,941		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	283,239	710,590	△1,066,129	236,615	164,316
当期末残高	2,003,239	1,955,741	73,793	—	4,032,774

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,870	—	△6,870	18,456	—	3,880,044
当期変動額						
新株の発行						50,888
剰余金の配当						△11,723
当期純損失（△）						△4,944
自己株式の処分						130,096
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式移転による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,843	241	7,085	△3,091	5,179	9,173
当期変動額合計	6,843	241	7,085	△3,091	5,179	173,490
当期末残高	△26	241	215	15,365	5,179	4,053,534

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,003,239	1,955,741	73,793	4,032,774
当期変動額				
新株の発行	1,924	1,924		3,849
当期純損失（△）			△115,708	△115,708
連結除外による減少			△467	△467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,924	1,924	△116,175	△112,326
当期末残高	2,005,164	1,957,666	△42,382	3,920,448

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△26	241	215	15,365	5,179	4,053,534
当期変動額						
新株の発行						3,849
当期純損失（△）						△115,708
連結除外による減少						△467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	△241	468	△3,305	△2,334	△5,171
当期変動額合計	710	△241	468	△3,305	△2,334	△117,497
当期末残高	684	―	684	12,060	2,844	3,936,036

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	18,334	△122,564
減価償却費	25,673	38,840
のれん償却額	22,599	30,132
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,760	2,808
インセンティブ給引当金の増減額（△は減少）	19,365	△19,708
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,672	△2,469
受取利息及び受取配当金	△1,050	△901
支払利息	9,410	17,337
保険解約損益（△は益）	－	△3,789
企業結合に係る特定勘定取崩益	△24,432	－
差入保証金の増減額（△は増加）	216,449	811,903
未収入金の増減額（△は増加）	132,668	154,383
未払金の増減額（△は減少）	△91,934	△147,184
未払費用の増減額（△は減少）	4,810	△4,590
仕掛品の増減額（△は増加）	－	△324,372
預り金の増減額（△は減少）	△32,070	△1,092
取引所出資金等の増減額（△は増加）	△4,157	△6,868
自己先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	△226,647	1,339
固定資産除却損	11,484	626
投資有価証券売却損益（△は益）	1,552	－
投資有価証券評価損益（△は益）	16,675	9,870
特別退職金	－	19,800
その他	4,943	△7,521
小計	125,108	445,978
利息及び配当金の受取額	1,050	901
利息の支払額	△10,940	△16,622
特別退職金の支払額	－	△22,169
法人税等の支払額	△28,569	△45,639
法人税等の還付額	50	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,699	362,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,000	△8,000
投資有価証券の売却による収入	4,873	－
投資有価証券の償還による収入	187,996	15,045
保険積立金の解約による収入	－	28,381
繰延資産の取得による支出	△14,000	－
有形固定資産の取得による支出	△135,329	△414,036
無形固定資産の取得による支出	△977	△210
差入保証金の回収による収入	5,954	39,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△471,737	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,220	△338,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	152,000
短期借入金の返済による支出	△302,000	△301,000
長期借入れによる収入	231,250	328,000
長期借入金の返済による支出	△202,986	△167,840
社債の償還による支出	△43,200	－
株式の発行による収入	26,628	－
自己株式の処分による収入	130,096	－
ストックオプションの行使による収入	20,109	2,447
リース債務の返済による支出	△11,136	△13,829
配当金の支払額	△10,797	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,964	△230
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,692	23,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,239	1,370,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,932	1,394,102

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：5社

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信顧問株式会社
ASTMAX INVESTMENT LTD.
アストマックス・エナジー株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)

第１四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたアストマックス投資顧問株式会社につきましては、連結子会社でありますITCインベストメント・パートナーズ株式会社と平成25年４月１日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社に商号を変更しております。

第２四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー株式会社を連結の範囲に含めております。

第３四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたIIP(Cayman)Limited.につきましては清算したため、連結の範囲から除外しております。

第４四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに出資した株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouthの匿名組合を連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項については、平成25年６月27日に提出しました有価証券報告書の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

自己勘定投資事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を展開しております。

２　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	718,800	1,207,111	1,925,911	—	1,925,911
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	718,800	1,207,111	1,925,911	—	1,925,911
セグメント利益又は損失(△)	△43,712	46,590	2,878	3,794	6,672
その他の項目					
減価償却費	6,369	16,854	23,224	2,449	25,673
のれんの償却額	22,599	—	22,599	—	22,599
受取利息	161	999	1,161	△158	1,003
支払利息	2,286	7,049	9,335	74	9,410

(注) １　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,794千円には、連結会社間の内部取引消去146,363千円、全社収益136千円及び全社費用△142,705千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

(2) 減価償却費の調整額2,449千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。

(3) 受取利息の調整額△158千円には、連結会社間の内部取引消去△163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額5千円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額74千円には、連結会社間の内部取引消去△163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額237千円が含まれております。

３　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	928,739	1,690,636	2,619,375	—	2,619,375
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,600	—	11,600	△11,600	—
計	940,339	1,690,636	2,630,975	△11,600	2,619,375
セグメント利益又は損失(△)	△143,051	56,239	△86,811	114	△86,697
その他の項目					
減価償却費	9,398	18,548	27,947	10,892	38,840
のれんの償却額	30,132	—	30,132	—	30,132
受取利息	1,310	1,487	2,797	△1,976	821
支払利息	1,878	14,991	16,870	466	17,337

(注) １　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額114千円には、連結会社間の内部取引消去331,117千円、全社収益4,175千円及び全社費用△335,178千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

(2) 減価償却費の調整額10,892千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。

(3) 受取利息の調整額△1,976千円には、連結会社間の内部取引消去△1,976千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額0千円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額466千円には、連結会社間の内部取引消去△1,976千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額2,443千円が含まれております。

３ セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

４ 自己勘定投資事業の営業収益には太陽光発電設備２サイトの売却額1,060,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① 自己勘定投資事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△682,815	1,889,927	1,207,111

(注) 同事業の営業収益は、主に国内外の裁定取引等から生じたものであり、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	アメリカ	バミューダ	ケイマン	その他	合計
417,527	112,182	78,689	72,866	37,535	718,800

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① 自己勘定投資事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,162,661	△1,472,025	1,690,636

(注) 同事業の営業収益は、国内における再生可能エネルギー事業及び国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
655,778	272,961	928,739

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
Ａ社	535,039	自己勘定投資事業
Ｂ社	534,378	自己勘定投資事業

（注）　自己勘定投資事業のうち再生可能エネルギー収益については、Ａ社及びＢ社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
当期償却額	22,599	―	22,599	―	22,599
当期末残高	338,993	―	338,993	―	338,993

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
当期償却額	30,132	―	30,132	―	30,132
当期末残高	308,860	―	308,860	―	308,860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、平成24年12月28日にＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の株式99.0％を取得し、同社を子会社化いたしました。当該事象により、負ののれん発生益49,804千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、平成25年４月１日に共に連結子会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社とアストマックス投資顧問株式会社の合併により、存続会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（商号変更を行い、現在の商号はアストマックス投信投資顧問株式会社であります。）に対する持分が増加し、負ののれん発生益14千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	307.89円	299.07円
１株当たり当期純損失金額(△)	△0.39円	△8.83円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△4,944	△115,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△4,944	△115,708
普通株式の期中平均株式数(株)	12,634,188	13,104,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数1,466個）	新株予約権２種類（新株予約権の数1,155個）

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,053,534	3,936,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,544	14,904
(うち新株予約権)(千円)	(15,365)	(12,060)
(うち少数株主持分)(千円)	(5,179)	(2,844)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,032,989	3,921,132
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,098,700	13,111,000

（重要な後発事象）

（重要な資産の譲渡）

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成26年４月23日に以下のとおり、太陽光発電設備の一部を売却する契約を締結いたしました。

１　譲渡の理由

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー事業への追加投資を順次進めていくためであります。

２　譲渡資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

（１．３メガワット相当のサイト４サイトのうち１サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式）

３　譲渡価額

552,960千円（消費税込み）

４　譲渡先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせて頂きますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・関連当事者の該当状況について該当はありませんが、取引関係については、土地の賃貸借及び業務受託の取引がある法人であります。

５　譲渡の日程

（１）社内決裁日　　：平成26年４月23日

（２）契約締結日　　：平成26年４月23日

（３）物件引渡期日　　：平成26年５月30日（予定）

６　当該事象の損益に与える影響額

当該売却によって、翌連結会計年度（平成27年３月期）の連結業績に与える影響については、営業収益に前述の金額512,000千円（消費税抜き）を計上する見込みですが、営業損益等の金額は現在精査中であります。